

## 資料8

平成30年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)

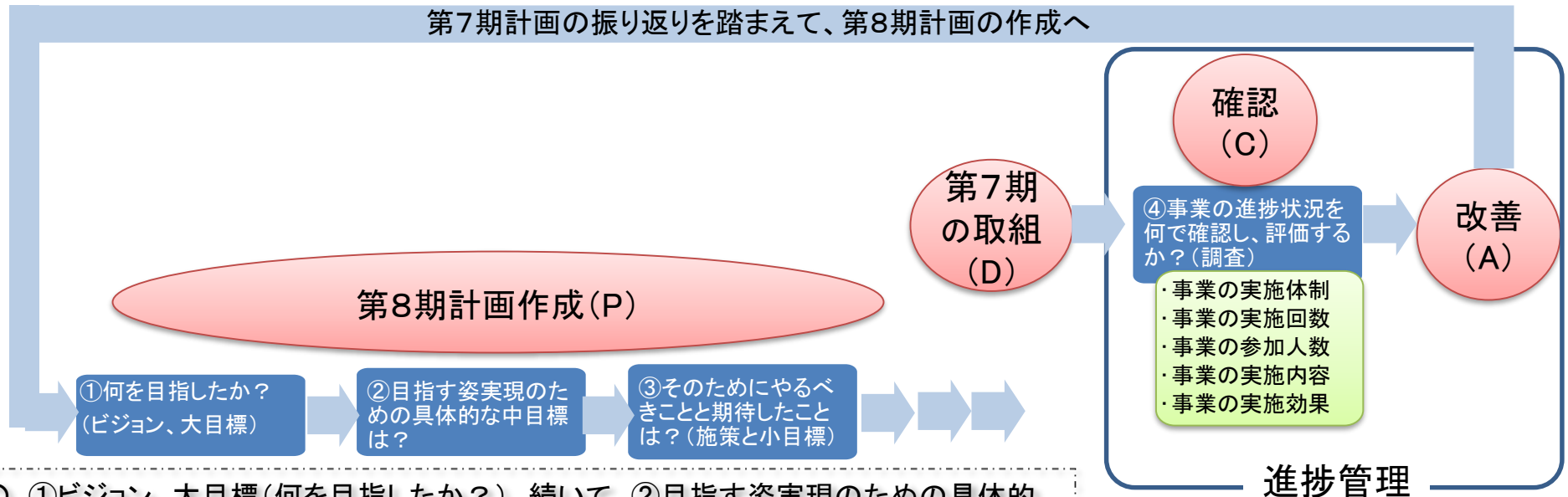
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の見直しとデータの活用方法に関する調査研究事業

## 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の活用について

# 第7期計画の振り返りを踏まえた第8期計画の作成

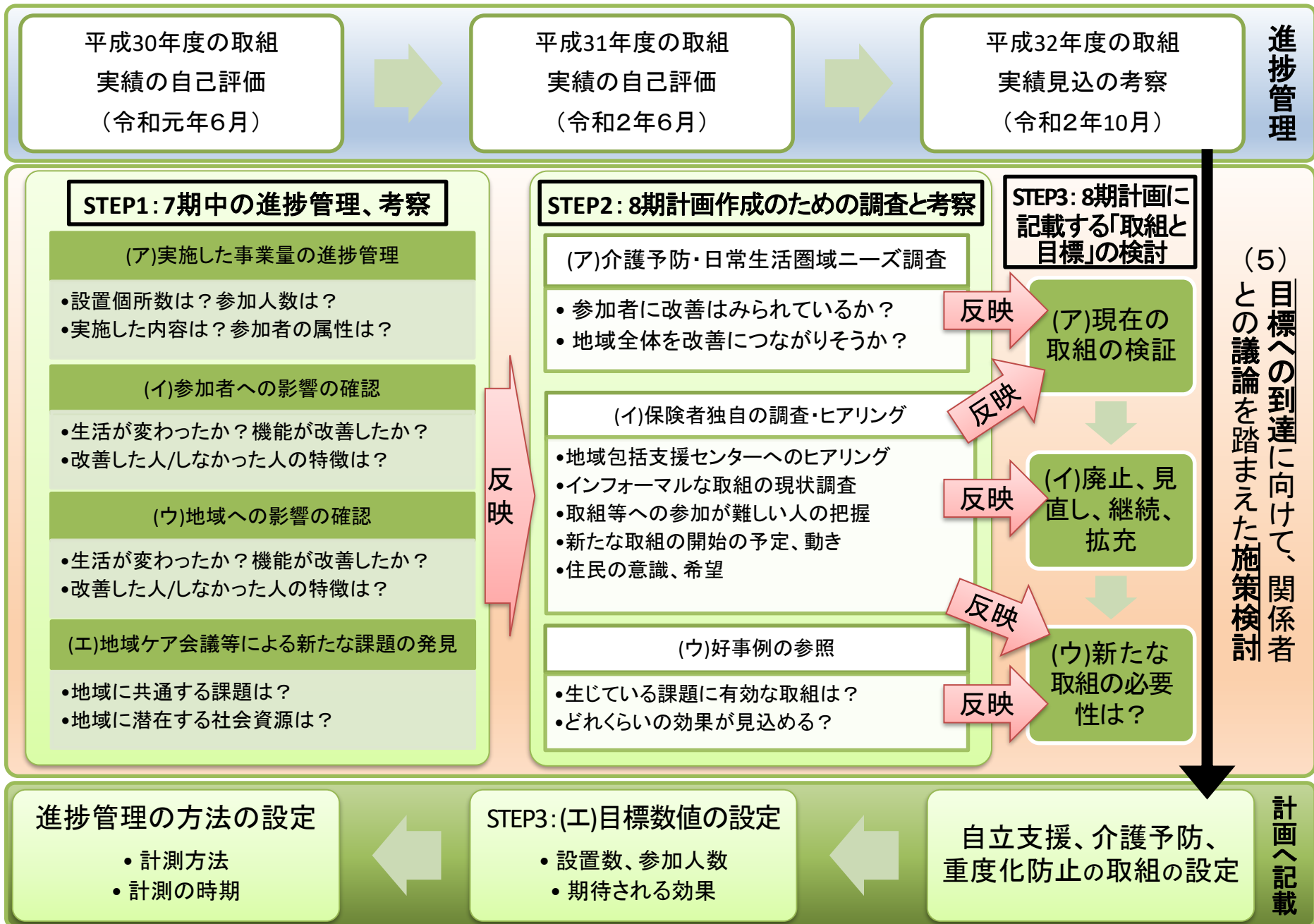
- 第7期計画から自立支援・重度化防止の「取組と目標」を記載することが必須となり、第7期期間において、毎年度、実績を考察して自己評価いただいているところ。
- また、第7期計画の作成において、多くの自治体では在宅介護実態調査等を踏まえ、家族の負担を軽減し介護離職を防止することに資するサービス提供体制の構築を目指してサービス量を見込むとともに、毎年度、それらサービスの実績値と計画値との乖離状況とその要因について考察いただいているところ。
- 第8期計画の作成にあたっては、こうして毎年度、第7期計画の進捗管理において把握された地域の課題や解決方法を踏まえて、必要に応じて実態把握のための調査・ヒアリングを実施し、これらを関係者と議論することで認識を共有しながら考察することが求められる。
- これらの議論においては、各地域で①何を目指したか？、②目指す姿のための具体的な中目標は？、③そのためにやるべきことと期待したことは？、を考察し第8期に実施すべき施策とその効果を見込んだ上で、計画に記載することが求められる。

## 【地域マネジメントの一環としての第8期計画の作成フロー】



- ①ビジョン、大目標(何を指したか？)、続いて、②目指す姿実現のための具体的な中目標を設定する。
- さらに、③施策と小目標(そのためにやるべきことと期待したことは？)を検討する。
- 併せて、④事業の進捗状況を何で確認し評価するかを検討する。

# 第8期介護保険事業計画の介護予防等の「取組と目標」の設定

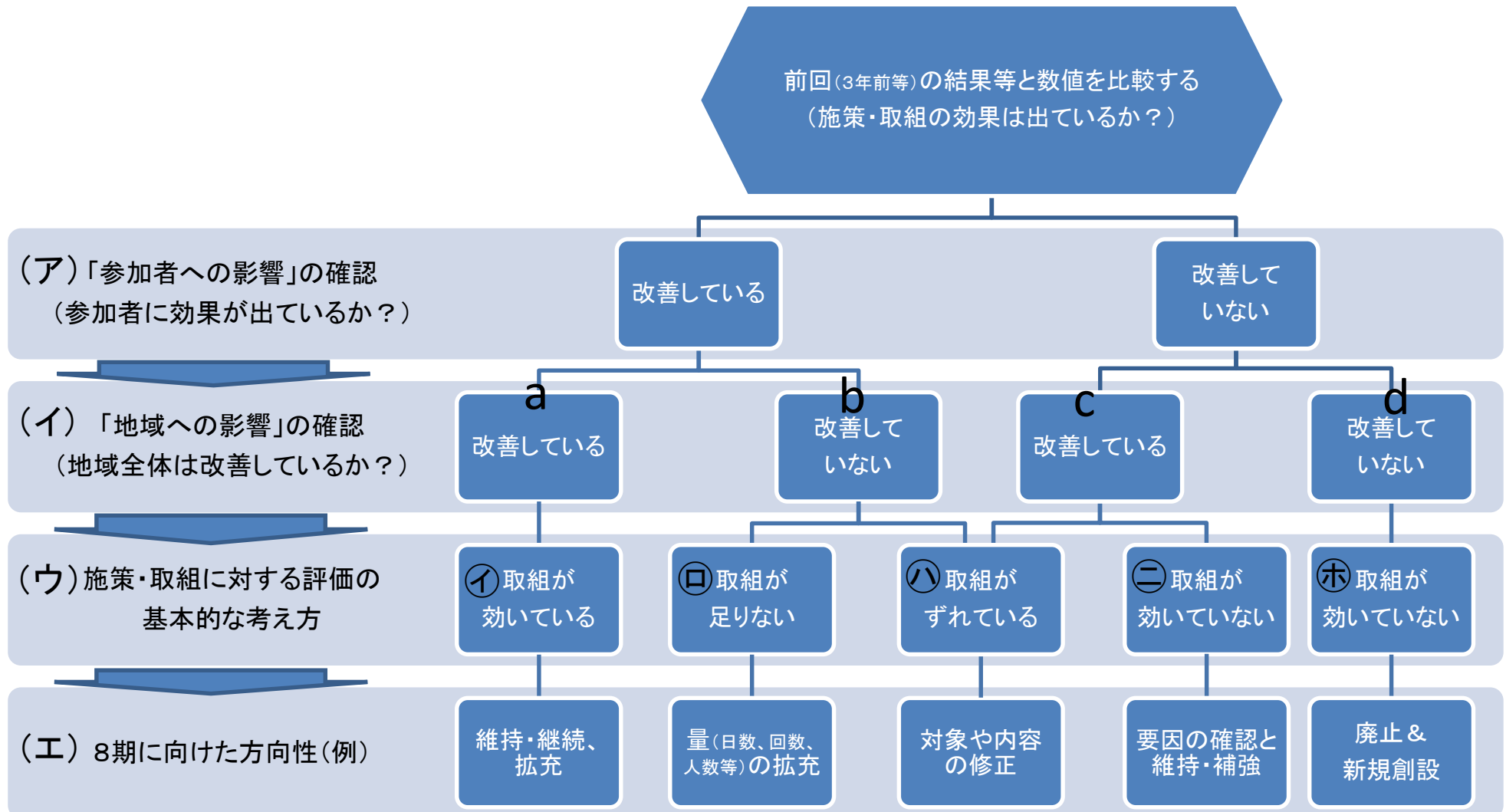


# 第7期の取組の振り返りとニーズ調査の活用

7期の「取組と目標」の進捗管理	ニーズ調査の実施、活用
<p><u>R元. 6</u> 30年度の「取組と目標」の自己評価</p> <p><u>R元. 10</u> R元年度の「取組と目標」の中間見直し</p>	<p><u>R元. 夏</u> 自己評価を見越した調査項目の決定</p> <p><u>R元. 秋～</u> 調査の実施</p>
<p><u>R2. 6</u> R元年度の「取組と目標」の自己評価</p> <p><u>R2. 10</u> R2年度の「取組と目標」の中間見直し</p>	<p><u>R2. 4</u> 調査結果の集計、分析</p> <p>ニーズ調査結果の活用</p>
<p><u>R2. 12</u> 8期の「取組と目標」の設定（次期ニーズ調査結果の一部をアウトカム目標の候補）</p>	

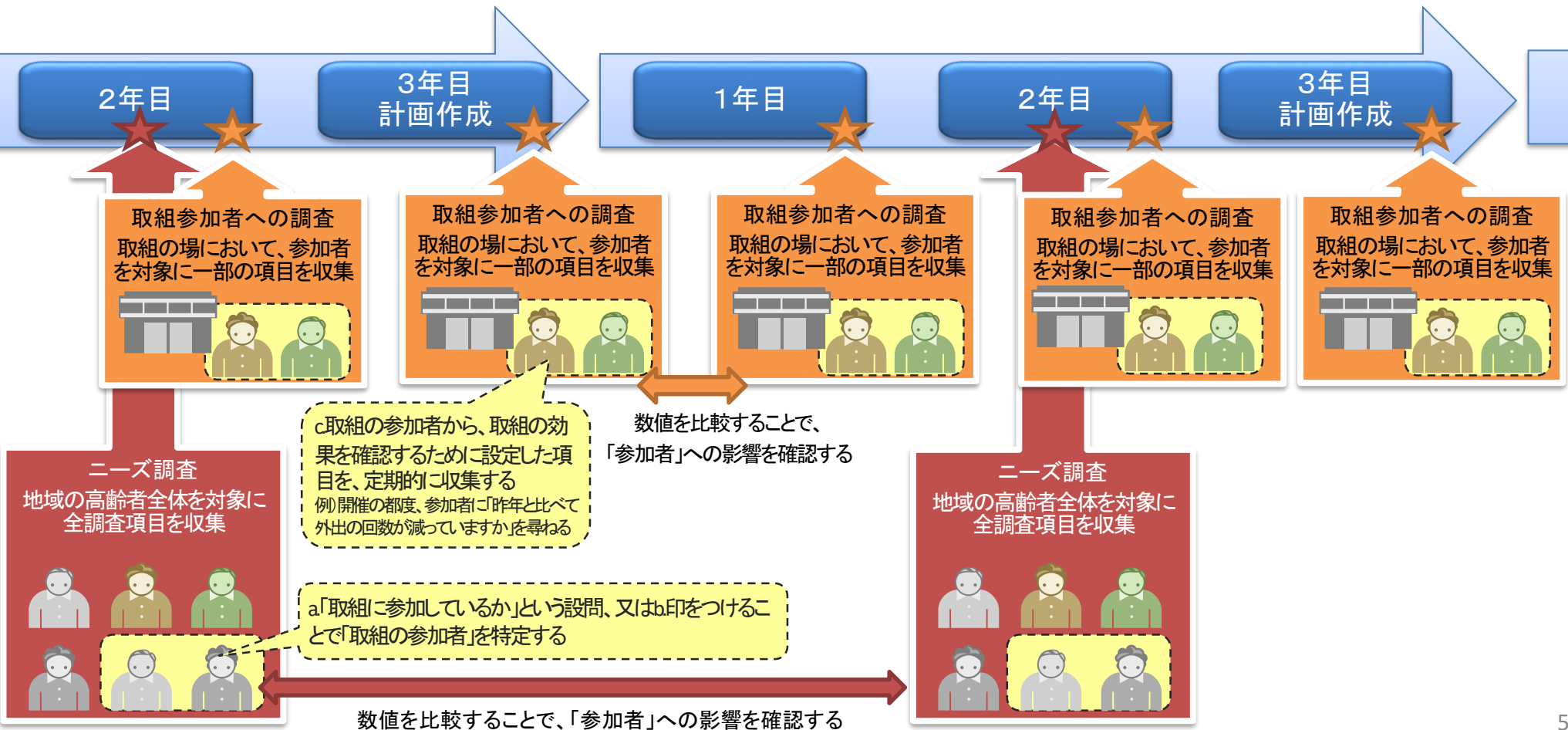
# 進捗状況の確認・評価（C）から見直し（A）の思考プロセス

- 進捗状況の確認・評価（C）から見直し（A）の検討では、自治体の担当者のみならず、地域の専門職や有識者など、多様な主体が検討に関わることが重要である。
- さらには、目標や施策、進捗状況の確認・評価の方法を検討する段階から、それらの主体が関与することが望ましい。



# 「参加者への影響」の確認方法（例）

- 取組の効果を把握するためには、「取組への参加者」とそれ以外の者とのデータを分ける必要がある。
- ニーズ調査結果を分けるためには、ニーズ調査実施時に次のいずれかの処理しておく。
  - a. 「●●の取組に参加しているか。」という調査項目を追加する。
  - b. 「取組への参加者」が分かるよう印をつける。（保険者が取組への参加者の情報を把握している場合）
- または、c. 取組の参加者から、取組の効果を確認するために設定した項目を定期的に収集する。



## 第8期計画作成に向けて、第7期の取組を振り返ってみましょう

### 第7期の取組(施策)

振り返ってみましょう。当初から設定していなかった場合は、改めて設定してみましょう。

①何を目指したか？(ビジョン、大目標)

②目指す姿実現のための具体的な中目標は？

③そのためにやるべきこと(施策)に期待したことは？(小目標)

④事業の進捗状況を何で確認し、評価するか(調査)？

i 施策の展開状況(整備状況、  
利用状況、運営状況)

ii 参加者への影響

iii 地域への影響

確認・考察すべき視点や内容

iv 取組の対象者、参加者は？

v 取組の内容は？

vi 参照すべき他の調査項目

vii その他

考察例

# 取組と目標に対する自己評価シート

(介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き p40,41)

## 8期計画に記載

取組と目標に対する自己評価シート(フェイスシート)

タイトル: 地域の高齢者の外出頻度を増やすための通いの場を設置する

### 現状と課題

- ✓ 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるためには、高齢者が積極的に暮らすことが必要。
- ✓ しかし、現在の地域の実態として、外出回数は多くない。
- ✓ 理由は、恐らく外出先がないとともに、転倒の不安が高い男性が多いためと考えられる。

### 第7期における具体的な取組

- ✓ 地域の高齢者の外出頻度を増やすため、通いの場を設置する。また、男性向けの転倒予防教室を実施する。

### 目標(事業内容、指標等)

- ✓ ●カ所設置して、●●人の参加
- ✓ 外出回数が減っていない高齢者を●%にする

### 目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法

- ✓ 箇所数、参加人数は半年ごとに確認する。
- ✓ 通いの場の参加者に、参加頻度や外出頻度を尋ねるアンケートを半年ごとに実施する。

## 7期の取組の自己評価結果

取組と目標に対する自己評価シート

年度: 記入箇所

### 前期(中間見直し)

実施内容

### 後期(実績評価)

実施内容

- ✓ 通いの場を●カ所設置し、参加人数は●●人であった(目標達成)。

自己評価結果

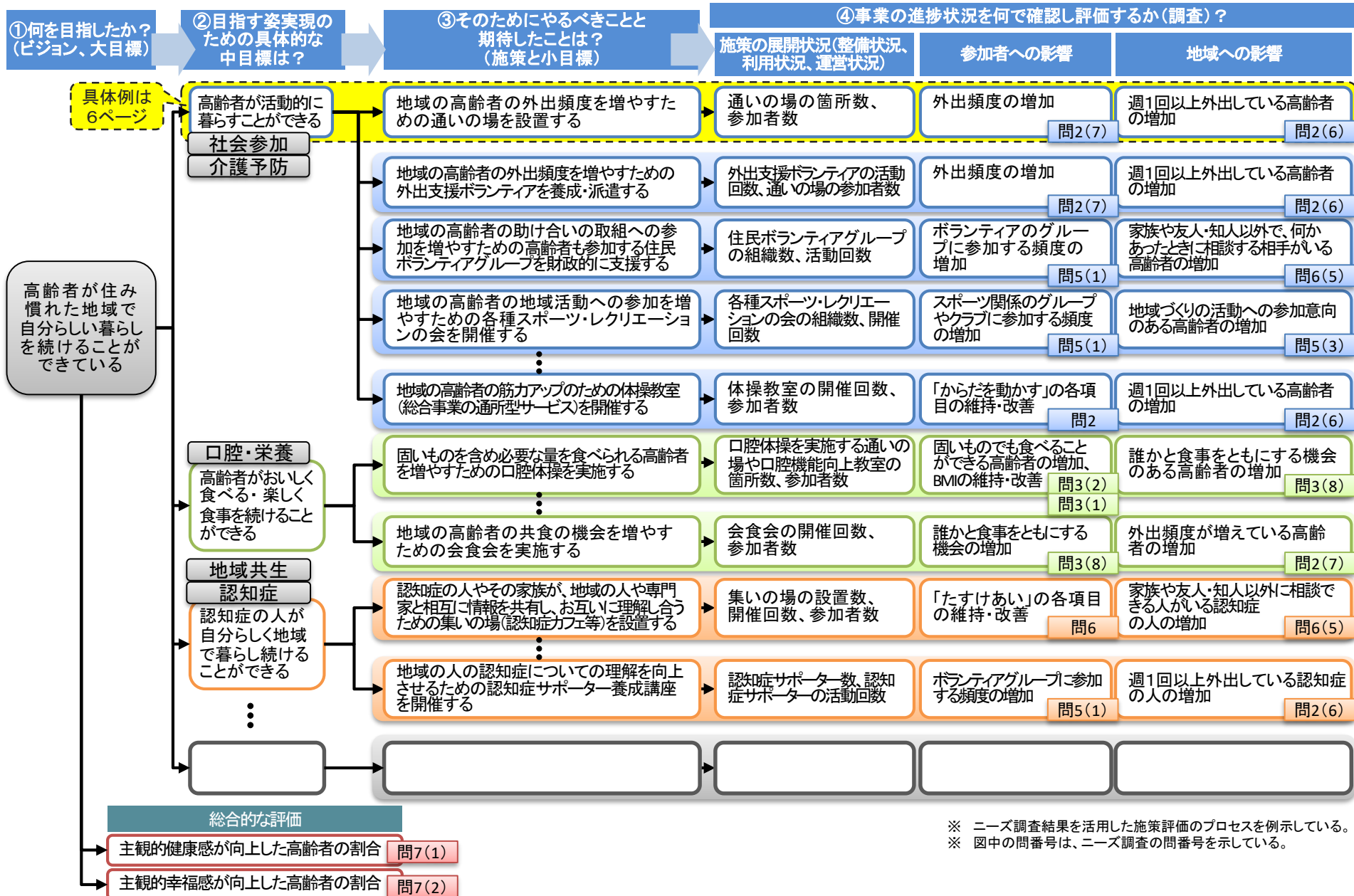
- ✓ H31ニーズ調査の外出回数は、H29と比較して改善していなかったが、通いの場への参加者の外出回数は、H28のニーズ調査より高かった。

課題と対応策

- ✓ 地縁に着目し、通いの場を増やした取組が功を奏し、箇所数、参加者数ともに目標を達成できた。
- ✓ 通いの場へ参加した方の外出回数はニーズ調査における平均値以上であるが、H31とH29とは改善がなかったことから、すでに外出回数が多い方が通いの場にも参加していることが考えられる。外出回数が少ない方を調べたところ、7割が男性であり、その多くは1年以内に転倒した経験がある方だった。また、通いの場への参加者の9割は女性だった。今後は、転倒経験があるため外出を控えがちな男性高齢者に向けた介護予防の取組が必要だと考えられる。



# 取組と目標の作成手順の具体例



# ニーズ調査を活用した取組の進捗管理の例①

## 第7期の取組(施策)

## 通いの場を設置する

振り返ってみましょう。当初から設定していなかった場合は、改めて設定してみましょう。

①何を目指したか？(ビジョン、大目標)	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる
②目指す姿実現のための具体的な中目標は？	高齢者が活動的に暮らすことができる
③そのためにやるべきこと(施策)に期待したことは？(小目標)	地域の高齢者の外出頻度が増える

### ④事業の進捗状況を何で確認し、評価するか(調査)？

i 施策の展開状況(整備状況、利用状況、運営状況)	通いの場の箇所数、参加人数、開催頻度、専門職の関与状況
ii 参加者への影響	外出頻度の増加(問2(7)昨年と比べて外出の回数が減っていますか)
iii 地域への影響	週1回以上外出している高齢者の増加(問2(6)週に1回以上は外出していますか)

### 確認・考察すべき視点や内容

iv 取組の対象者、参加者は？	周知の方法、周知の際の対象者、参加者の性別、年齢層、参加頻度
v 取組の内容は？	通いの場のプログラム・イベント内容は、参加者の参加意欲を引き出しているか？興味・関心に合致しているか？
vi 参照すべき他の調査項目	問2(8)外出を控えていますか 等
vii その他	生活支援体制整備事業の実施状況(送迎サービス等)など 「見える化」システムを活用した自治体間や日常生活圏域間での比較

### 考察例

i 通いの場の展開状況は目標:設置数100箇所、登録者2,000人に対して、実績見込:設置数80箇所、登録者1,600人であり、目標に達していなかった。

ii 一方、通いの場に参加している高齢者では、地域全体と比べて「昨年と比べて外出の回数が減っている」(問2(7))が15%少なかったものの、前期と比べて地域全体で「週1回以上外出している」の増加は5%であった。

iii ただし、地域全体で外出している高齢者はそれほど増えておらず、以前から外出頻度が高かった高齢者がより外出するようになり、これまでほとんど外出していなかった高齢者は変わらず外出していないと考えられた。

iv 外出頻度が低い高齢者は運動器機能や認知機能が低下しているなどの要因が想定され、外出頻度とそれらの機能の関係を見ると、外出頻度が低い高齢者では「からだを動かす」の各項目(問2(1)~(5))が「できない」や「もの忘れが多い」(問4(1))が、たしかに外出頻度が高い高齢者よりも10%多かった。

vi・vii しかし、外出頻度が低い高齢者が外出を控えている理由(問2(8))は移動手段が限られているためであったことから、このような高齢者でも歩いて行ける場所を検討して通いの場の整備を行うことで、これまでほとんど外出していなかった高齢者の外出も期待されると考えた。

# ニーズ調査を活用した取組の進捗管理の例②

## 第7期の取組(施策)

## 会食会を実施する

振り返ってみましょう。当初から設定していなかった場合は、改めて設定してみましょう。

①何を目指したか？(ビジョン、大目標)	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる
②目指す姿実現のための具体的な中目標は？	高齢者がおいしく食べる・楽しく食事を続けることができる
③そのためにやるべきこと(施策)に期待したことは？(小目標)	地域の高齢者の共食の機会が増える

### ④事業の進捗状況を何で確認し、評価するか(調査)？

i 施策の展開状況(整備状況、利用状況、運営状況)	会食会の開催回数、参加人数、専門職の関与状況
ii 参加者への影響	誰かと食事をとむる機会の増加(問3(8)どなたかと食事をとむる機会はありますか)
iii 地域への影響	外出頻度が増えている高齢者の増加(問2(7)昨年と比べて外出の回数が減っていますか)

### 確認・考察すべき視点や内容

iv 取組の対象者、参加者は？	周知の方法、周知の際の対象者、参加者の性別、年齢層、参加頻度
v 取組の内容は？	会食会のイベント内容は、参加者の参加意欲を引き出しているか？興味・関心に合致しているか？
vi 参照すべき他の調査項目	問3(1)身長・体重、問3(2)半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか
vii その他	介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況(通所型サービスB等)など 「見える化」システムを活用した自治体間や日常生活圏域間での比較

### 考察例

i 会食会の展開状況は目標:開催回数 週1回/箇所、延べ参加者数2,000人に対し、実績見込:開催回数 週1回/箇所、延べ参加者数1,950人であり、概ね目標を達成した。ただし、専門職はほとんど参加していなかった。

ii 会食会に参加している高齢者では、地域全体と比べて「誰かと食事をとむる機会が増えている」(問3(8))が20%程度多かった。

iii 「週1回以上外出している」も前期と比べて地域全体で10%近く増加しており、取組によって期待した効果が得られていると思われる。

iv ~ vi 一方で、共食の機会が増えていない高齢者は運動器機能や口腔機能が低下しているなどの要因により、会食会に参加していないことが想定され、共食の機会とそれらの機能の関係を見ると、誰かと食事をとむる機会がない高齢者では「からだを動かす」の各項目(問2(1)~(5))が「できない」や「半年前に比べて固いものが食べにくくなった」(問3(2))が、たしかに誰かと食事をとむる機会がある高齢者よりも10%多かった。

vii 運動器機能が低下している高齢者は、足腰などの痛みから外出を控えている(問2(8))高齢者が多いことから、自宅に週1回、配達したボランティアさんと一緒に食事をする配食・共食サービスを整備・充実させることにより、共食の機会を増やすとともに、運動機能向上プログラムを実施することにした。

口腔機能が低下している高齢者では、運動器の状態は地域の高齢者とさほど変わらないため、会食会に専門職を派遣し、健康管理も実施することで、口腔機能の維持・改善も併せて図ることにした。

# ニーズ調査を活用した取組の進捗管理の例③

## 第7期の取組(施策)

## 認知症サポーター養成講座を開催する

振り返ってみましょう。当初から設定していなかった場合は、改めて設定してみましょう。

①何を目指したか？(ビジョン、大目標)	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる
②目指す姿実現のための具体的な中目標は？	認知症の人が自分らしく地域で暮らし続けることができる
③そのためにやるべきこと(施策)に期待したことは？(小目標)	地域の人々の認知症についての理解を向上させる

### ④事業の進捗状況を何で確認し、評価するか(調査)？

i 施策の展開状況(整備状況、利用状況、運営状況)	講座の開催回数、講座への専門職の関与状況、認知症サポーター数、認知症サポーターの活動回数
ii 参加者への影響	ボランティアグループにどのくらいの頻度で参加していますか(問5(1))
iii 地域への影響	週1回以上外出している認知症の人の増加(問7(6)現在治療中、または後遺症のある病気はありますか、問2(6)週に1回以上は外出していますか)

### 確認・考察すべき視点や内容

iv 取組の対象者、参加者は？	周知の際の対象者、参加者数(性別、年齢層)
v 取組の内容は？	周知方法(参加者の参加意欲の引き出しを含む)、受講者のフォロー方法
vi 参照すべき他の調査項目	問6(1)心配事や愚痴(ぐち)を聞いてくれる人はいますか
vii その他	認知症施策推進事業の実施状況(認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等)など「見える化」システムを活用した自治体間や日常生活圏域間での比較

### 考察例

i 目標は平成30年度末までに市内で3,000人の認知症サポーターを養成することであったが、平成30年3月末現在、4,200人のサポーターを養成した。

ii サポーターの活動状況を把握するため、地域住民を対象に、認知症サポーター活動とニーズ調査の調査項目も追加したアンケートを実施したところ、サポーター養成講座受講後1年が経過した者では受講者の地域づくりの活動への参加意向(問5(3))はニーズ調査(地域全体)と比較して高かったが、ボランティア活動に週1回以上参加している人(問5(1)①)は、ニーズ調査(地域全体)と比較して同程度であり、サポーターになったけれども、地域の認知症の人を支えるためにどのように活動すれば良いか分からないという意見も出された。

iii また、ニーズ調査の結果を前回のニーズ調査結果と比較してみると、週1回以上外出している認知症の人の割合に大きな変化はなかった。

iv ~ vii 認知症サポーターの養成は進んでいるものの、サポーターが地域での具体的な活動に繋がっていないことが考えられた。そこで、「ステップアップ講座」として認知症サポーターのフォローアップ研修の開催や修了者への地域の集いの場の紹介など、サポーターが地域での活動に繋がるような仕組みを検討していくほか、認知症カフェや認知症声かけ訓練のボランティアを呼びかけるなど、地域の認知症の方を支えるためのサポーターの活躍を期待していく。